

5. 戦術

- 基本戦略 1 : 地域 D X
- 基本戦略 2 : 行政 D X

基本戦略1:地域DX

- 戦術1:真岡市プラットフォーム
- 戦術2:オープンデータの活用



5-1 基本戦略1:地域DX

戦術1:真岡市プラットフォーム

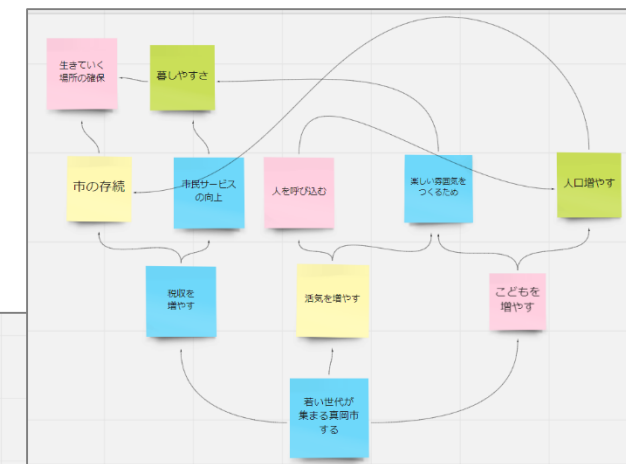
真岡市における戦略の位置づけと必要性の理解を深め、各課職員から選出されたDX推進員及びDX協力員により10チームを構成し、各チームで目的設計を行いました。具体的には、真岡市総合計画2020-2024の重点プロジェクトをテーマに、各チームにおいて課題と創出する価値、CVCA分析、アーキテクチャの定義、コンテキスト分析、ユースケース分析などさまざまな手法で検討・分析し、地域の課題を官民共創で解決する「真岡市プラットフォーム」をデザインしました。

一方で、栃木県は県民の課題をデジタルで解決する場として「デジタルハブ」を構築しており、真岡市プラットフォームと目的は一致するものです。

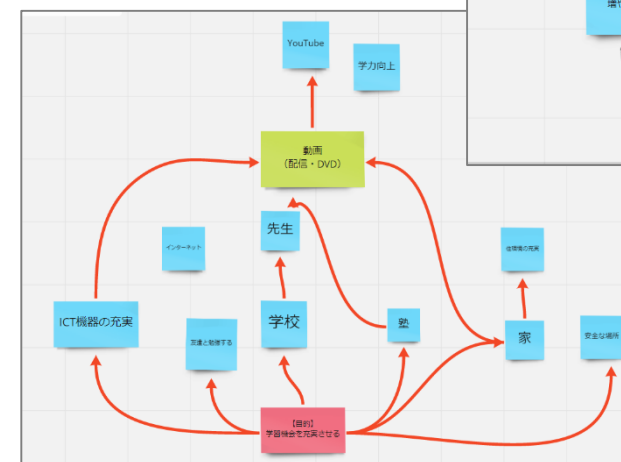
そこで、真岡市プラットフォームの課題のうち、広域的な共通課題については、デジタルハブで解決に向けたチャレンジを実施し、その成果をもとに市の施策としてプロジェクト化を検討していきます。



【ワークショップの様子】



【Miroを使った検討シート】

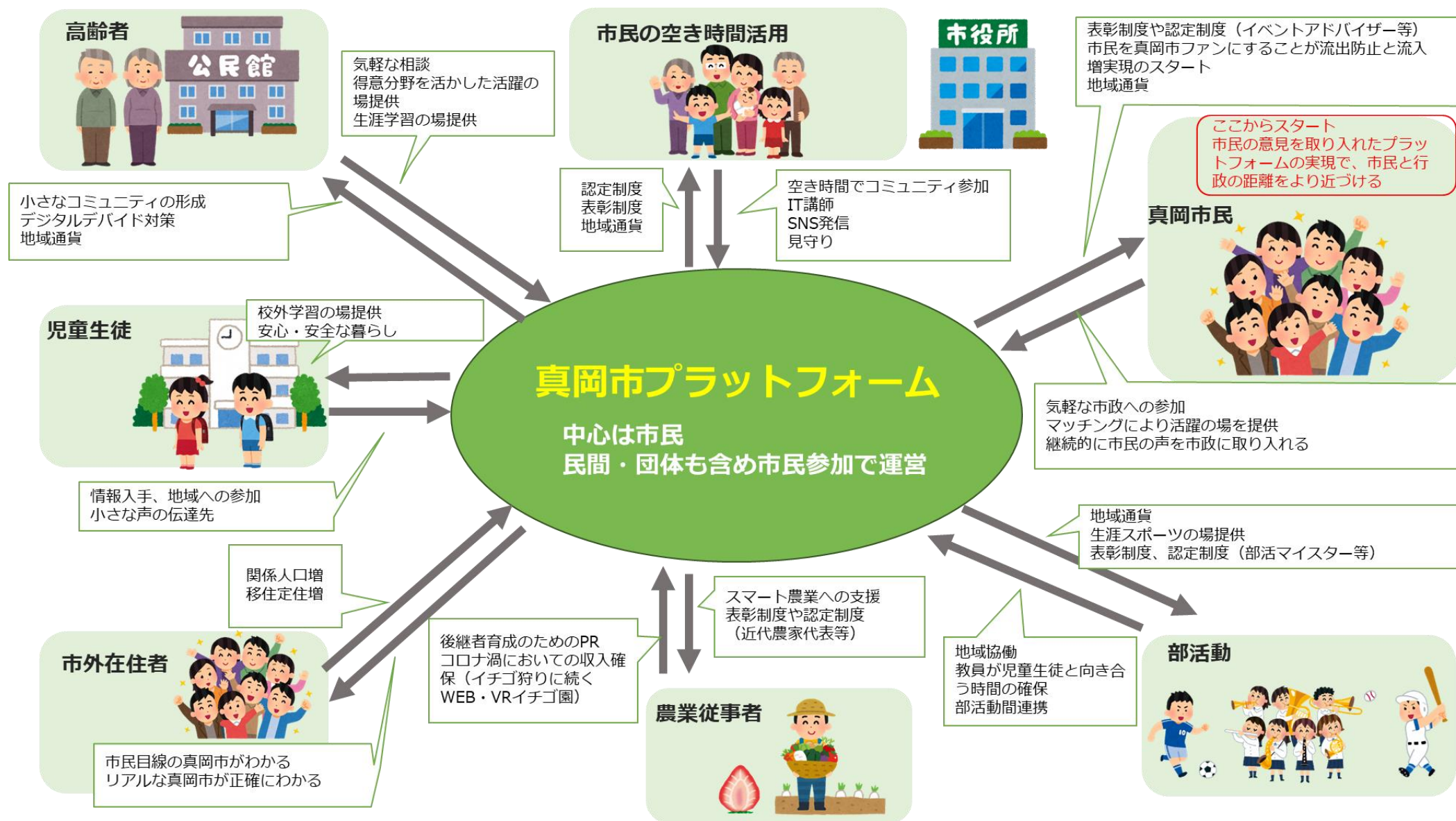


To be(あるべき姿)

- 県のデジタル・ハブを活用し、地域の課題を解決
- 新たな取組にも積極的に取り組み、栃木県のモデルケースとなる事業の取組

5-1 基本戦略1:地域DX

真岡市プラットフォーム全体像



デジタル・ハブとは

出典:とちぎデジタル戦略

戦略1 「デジタルで問題を解決する場」をつくる

困り事を抱える人とそれをデジタルで解決しようとする意欲・手法を持つ人が、力を合わせて解決に取り組む「場」として「デジタルハブ」を構築します。ここでは、お悩み(問題)を抱えているあなた(県民や企業)を、解決する意欲と能力のある方々に結びつけ、新しい「つながり」を作ることができます。

また、他の方が提示したお悩み(問題)に同意したり、あなたのこれまでの経験を生かしたアドバイスをしたりすることが、他の方の助けとなります。

なお、提示されたお悩み(問題)の中で、多くの共感を得たり、特に行政としても取り組むべきと判断されたものは、「地域課題解決プロジェクト」として、企業や大学、自治体、NPO等の様々なプレイヤーが集まって、実証実験なども取り入れながら効果的な解決方法を考えていきます。

デジタルハブを通じて、デジタルを軸とした「新しい価値」をみんなの力を合わせて作っていく「共創の流れ」を作る場です。

プレイヤーとは

住民	・日常生活でデジタルを利用 ・身の回りの困りごと(問題)の提示や新しいサービス等の提案
企業	・事業活動でデジタルを利用 ・デジタル技術に基づくサービスや製品の開発・提供
大学・研究機関	・課題の解決につながるデジタル技術の研究
県、市町、NPO等	・プレイヤーの支援 ・デジタルの使いやすい環境づくり ・住民が利用しやすい行政サービスの提供

【デジタルハブによる問題の解決フロー(イメージ)】



5-1 基本戦略1:地域DX

戦術2:オープンデータの活用

スマートフォン、タブレット端末、SNSの普及等を背景に、多種多様な情報を相互に連携させて新たな価値を生み出すことが期待され、特に、国や自治体が保有する公共データが、国民や企業が利用しやすい形で公開されることが求められています。

真岡市においても、インターネット等を通じて、オープンデータを容易に利用できるようにするとともに、最新のデータを公表します。

オープンデータの定義

オープンデータとは、国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、以下のいずれにも該当する形で公開されたデータを指します。

- ① 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの
- ② 機械判読に適したもの
- ③ 無償で利用できるもの

オープンデータの意義・目的

1. 市民参加・官民共同の推進を通じた諸課題の解決、経済の活性化

自治体による公共データのオープンデータ化は、地域課題の解決、経済の活性化を促進する有効な手段となります。

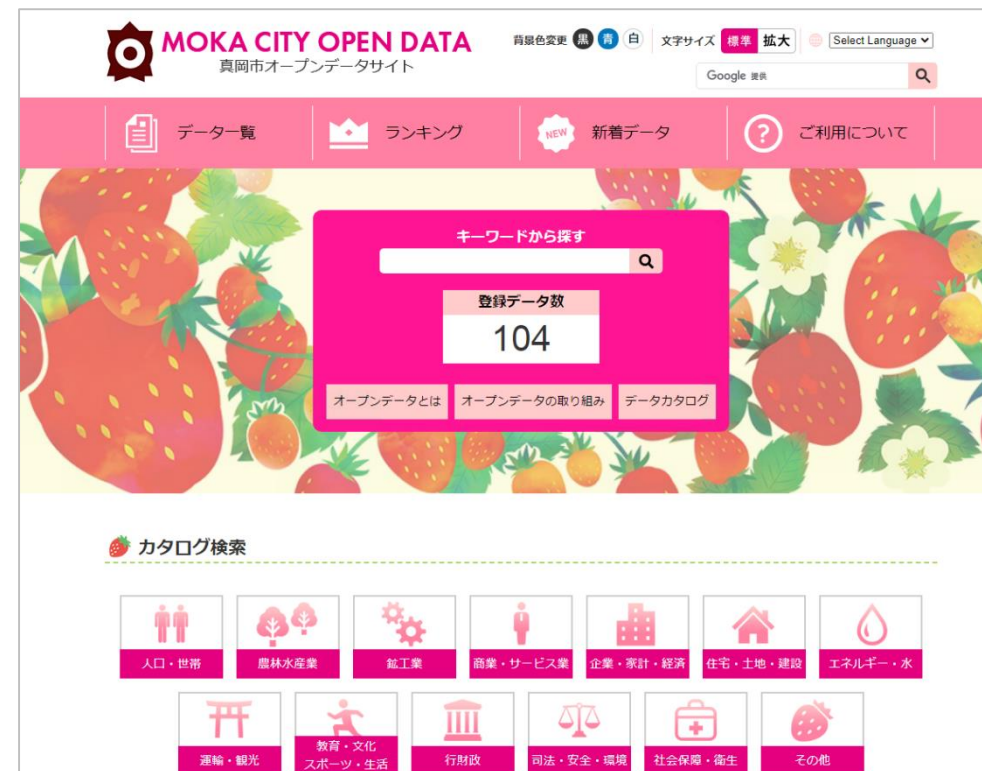
2. 行政の高度化・効率化

各部局が紙ベースで管理していたデータを電子化・一元管理したり、Webサイトへの情報掲載手続きを見直したりすることで、業務の効率化につなげることができます。他の自治体とデータを相互に活用することができるので、地域課題の解決にむけて他の自治体と連携することができ、相乗的な利用価値が期待できます。

3. 行政の透明性・信頼性の向上

公共データが公開されることで、市民は政策等に関して十分な分析、判断を行うことが可能になり、行政の透明性、行政に対する市民の信頼が高まります。

【真岡市オープンデータサイト】



To be(あるべき姿)

- ニーズが高いデータの公開を拡大
- より機械判読性が高いデータ形式による提供
- 最新情報の公開

基本戦略2：行政DX

- 戦術3：来させない・待たせない・書かせない市役所の実現
- 戦術4：クラウド化の推進～情報システムの標準化・共通化～
- 戦術5：市役所スリム化！宣言～BPRの推進～
- 戦術6：「伝えている」から「伝わる」へ～広報DX～
- 戦術7：デジタルで自動化！～AI・RPAの推進～
- 戦術8：どこでも働ける！～テレワークの推進～
- 戦術9：電子決裁導入の検討
- 戦術10：ペーパーレス会議の推進
- 戦術11：データ活用によるEBPMの推進
- 戦術12：情報資産守ります！宣言
- 戦術13：職員スキルアップ！宣言



5-2 基本戦略2:行政DX

戦術3:来させない・待たせない・書かせない市役所の実現

国の重点取組事項

真岡市では、かんたん窓口システムを導入し、既に書かせない市役所を実現しています。今後は、様々な行政手続きをオンラインで完結できるスマート申請システムを導入し、市民にとって利用しやすい一歩先行く行政サービスを提供し、来させない、待たせない、書かせない市役所「3ない窓口」の実現を目指します。

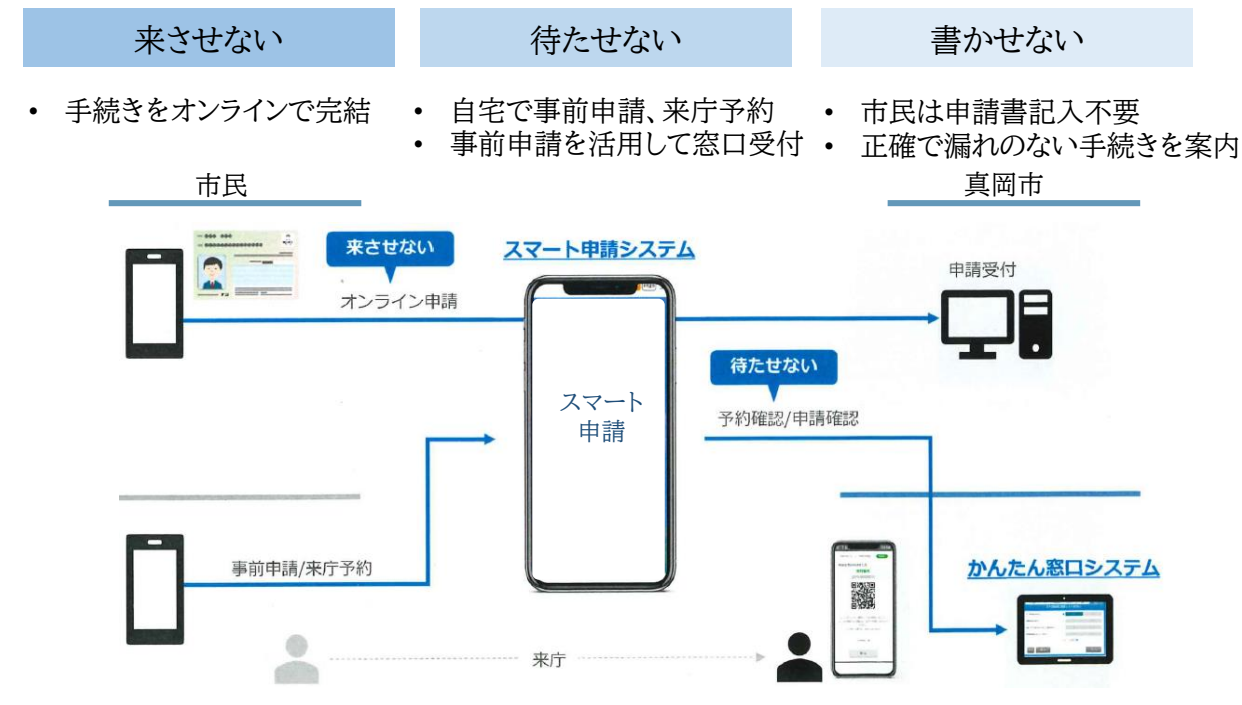
また、申請、認証、決済、交付、申請データのシステムまで一連の行政手続きプロセスをデジタル化し、市民の利便性と職員の事務効率化の両方の実現を目指します。



【具体的な取組】

- 利用者中心のわかりやすい・使いやすいUI・UX
市民が簡単にストレスなく手続きができる行政サービスを実現します。
- マイナンバーカードを利用した認証・電子署名
スマートフォンでの電子署名に対応します。
- 手数料等のオンライン決済
オンライン上でクレジットカード等による決済に対応します。
- 交付物のオンライン交付
行政手続きによっては、交付物もオンラインで交付します。
- 職員との相談・面談の来庁予約
事前申請と窓口受付の組み合わせで、来庁しても待たせません。
- 質問への回答による手続き判定ナビ
ライブイベントで必要な手続きを質問への回答で判定します。

「3ない窓口」のイメージ



To be(あるべき姿)

- 行政手続きについては、原則オンライン申請を併用とし、市民は窓口申請・オンライン申請のいずれかを選択
- 利用者目線で、かつ利用者にとって、かんたんで使いやすいサービスの提供
- 手数料等の支払いはキャッシュレス決済に対応

5-2 基本戦略2:行政DX

戦術4:クラウド化の推進～情報システムの標準化・共通化～

国の重点取組事項

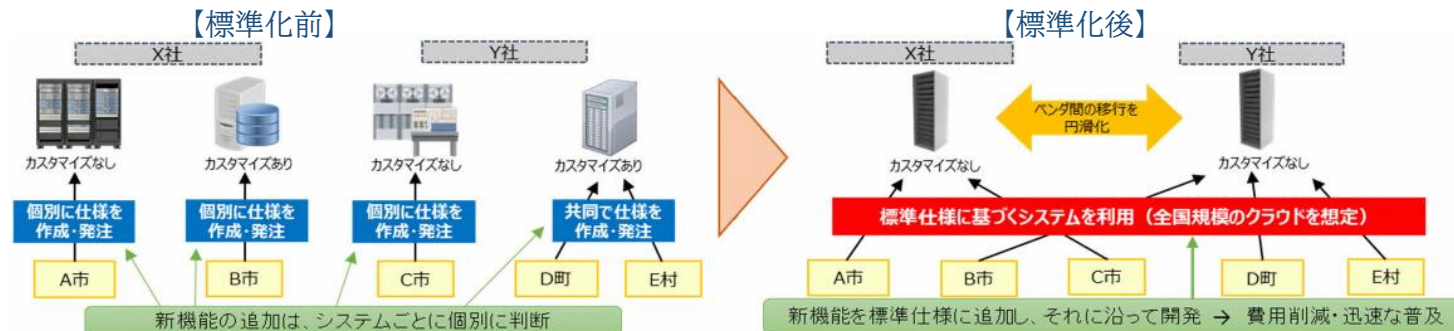
これまで自治体において、市民ニーズへの対応、利便性の向上等の観点から、情報システムのカスタマイズが行われてきた結果、様々な課題が発生していました。

このような状況を踏まえ、国は標準化対象業務について、標準化基準に適合した情報システム(標準準拠システム)の利用を義務付けることで、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体職員による市民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにするとともに、オンライン申請等を全国に普及させるためのデジタル基盤を構築しています。

真岡市においても、令和7年度までに標準準拠システムへの円滑な移行を目指すとともに、標準化対象業務以外についてもクラウド化を推進することで、一層の行政サービスの向上と事務の効率化、システムの運用・管理コストなど自治体運営のスリム化を図ります。

課題

- 自治体ごとにおける情報システムカスタマイズにより
 - ・維持管理や制度改正時の改修等において、自治体は個別対応を余儀なくされ負担が大きい。
 - ・情報システムの差異調整が負担となり、クラウド利用が円滑に進まない。
 - ・市民サービスを向上させる最適な機能を迅速に普及させることが難しい。



掲出:総務省地方公共団体情報システムの標準化・共通化等について

標準化対象業務

17業務		
住民基本台帳	国民健康保険	生活保護
選挙人名簿管理	国民年金	健康管理
固定資産税	障害者福祉	就学
個人住民税	後期高齢者医療	児童扶養手当
法人住民税	介護保険	子ども子育て支援
軽自動車税	児童手当	
検討中の3業務		
戸籍	戸籍の附票	印鑑登録

意義・効果

1. コスト削減
2. 行政サービス・市民の利便性向上
3. 行政経営の効率化

To be(あるべき姿)

- システム更改の際は、クラウド化を原則
- 標準化対象業務システムについて国の策定する標準仕様書に準拠したシステムへ令和7年度末までに移行

5-2 基本戦略2:行政DX

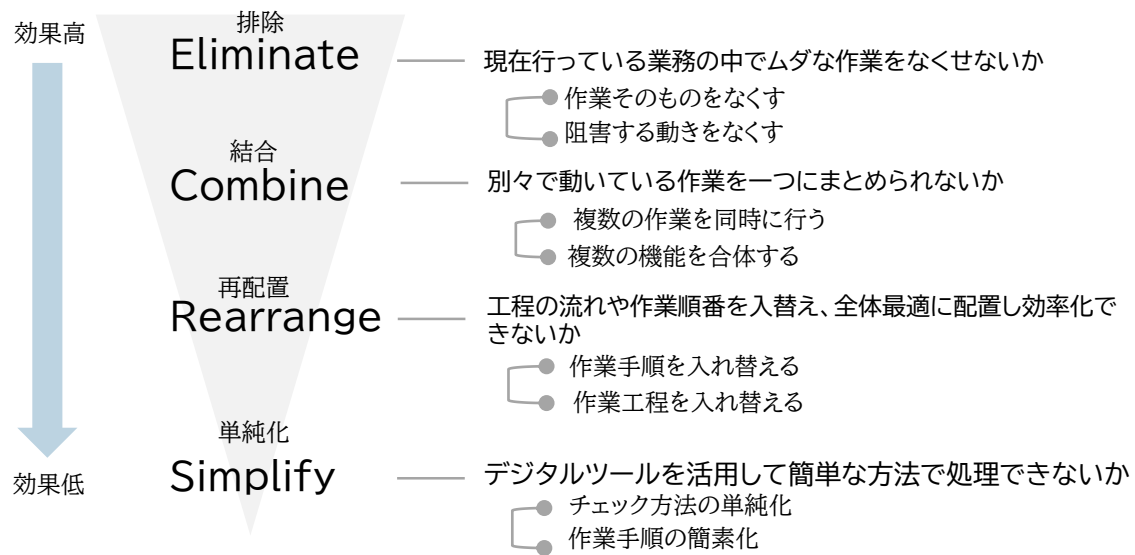
戦術5:市役所スリム化!宣言~BPRの推進~

自治体においては、これまでも業務改革を実施し、業務の一部を見直すことで業務の効率化を図ってきました。

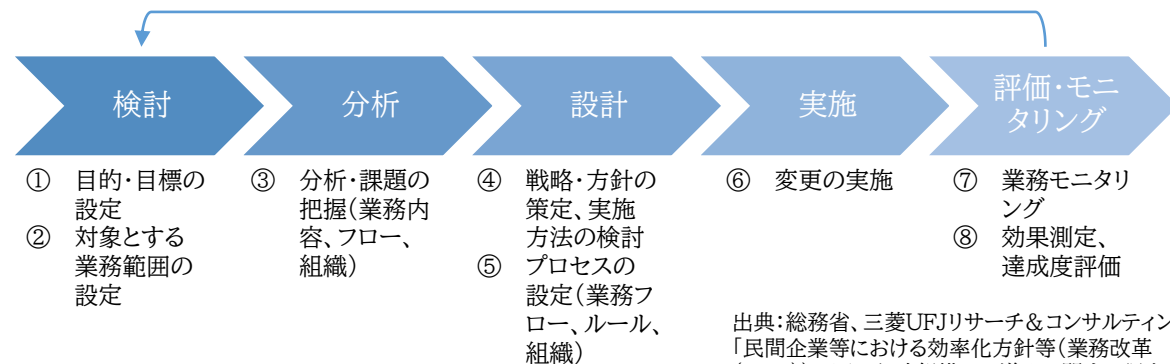
今後は、根本的に業務プロセスを見直し、より効率的かつ効果的な業務フローに改善し業務のスリム化を図ります。

また、デジタル化・ICTツールの導入においては、業務主幹課の発案であってもDX担当部門と導入後の運用・改善まで含めた検討・協議することにより、業務主幹課の業務の最適化だけでなく、全体を俯瞰的に検討し、全庁的に業務の最適化を目指します。

業務プロセスなど改善視点に基づき改善箇所を洗い出すためのフレームワーク



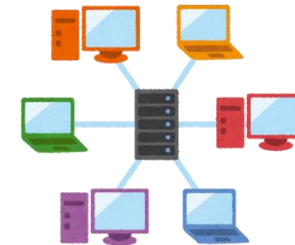
BPRのステップ



出典:総務省、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「民間企業等における効率化方針等(業務改革(BPR))の国の行政組織への導入に関する調査研究」をもとに作成

BPRのポイント

- ゼロベースで考える
- 私情を捨てる
- 第三者目線で考える
- できない理由ではなく「できる理由」を考える



To be(あるべき姿)

- 組織全体の俯瞰的な改善
- ムダな工程・作業の排除、工程、作業の統合、流れを見直し効率化
- デジタルツールによる単純化
- 解決すべき課題の多様性、市民ニーズの変化スピードに対応するため最小単位のサービスリリースをタイムリーに実施しながらリスクを最小化するアジャイル型事業を推進

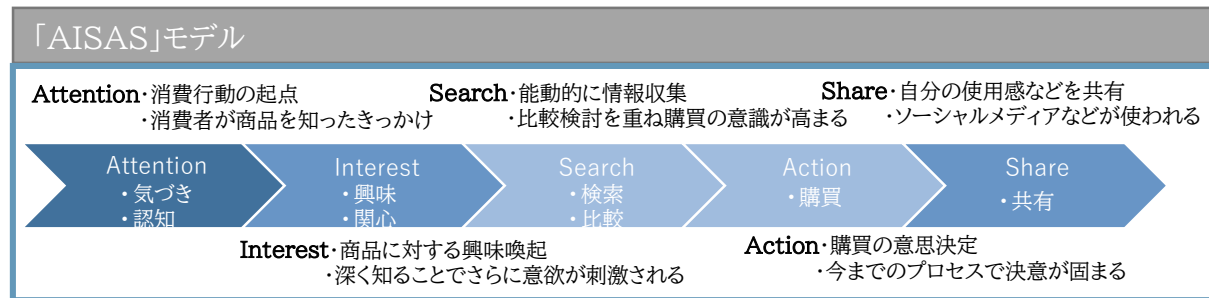
5-2 基本戦略2:行政DX

戦術6:「伝えている」から「伝わる」へ～広報DX～

自治体は、全市民に対し情報を届けなければならない、情報を知らなかった市民が不利益を被らないよう情報格差が発生しないようにする必要があります。これまでは、市民が情報収集しようと行動を起こす場合に利用するホームページが情報伝達ツールのメインでしたが、近年は、市民に自動的に情報を入手するツールとして、SNSやLINE等の活用が進んでいます。

真岡市においても、LINE公式アカウントを導入し積極的に情報を発信していきます。また、既に導入済みのSNSについては、デジタルマーケティングによる計測可能な様々な数値に基づき、対象者の把握とゴール・KPIの設計を明確にし、マーケティングモデル(AISAS)を活用した情報発信を行います。

さらに、SNSの活用が進んでもホームページは情報伝達ツールのメインとなることから、必要な情報が必要なときに伝わるようホームページのリニューアルを実施します。



情報が人を引き寄せるまちづくり

真岡の若者を手放さない	情報を得たい若者を応援	新しいトリガー創出
真岡の高校生による 真岡の魅力・観光スポットの発信	LINE公式アカウントによる セグメント配信	移住・定住ポータルサイトによる 情報の発信
		
	セグメント配信 ・暮らしの情報 ・観光・イベント ・移住・定住(市外在住者若者向け)	

To be(あるべき姿)

- 必要な時に必要な情報を迅速に取得できるようアナログとデジタルを使い分けて情報発信
- デジタルの情報発信となるホームページについては、市民に必要な情報が伝わるようリニューアルし、リニューアル後もサービスレベルの維持
- 必要な情報を必要な市民に必要なタイミングで届ける
- デジタルマーケティングにより、ターゲットに沿った的確な情報発信

戦術7:デジタルで自動化! ~AI・RPAの推進~

国の重点取組事項

AI・RPAなどのデジタル技術は、自治体業務を改善する有力なツールであり、限られた経営資源の中で持続可能な行政サービスを提供し続けていくために今後、積極的に活用すべきとされています。

真岡市においても、職員一人一人の事務負担が増大し、職員がパソコン等を使用して行う単純で繰り返し業務の事務負担の軽減は急務となっており、RPAを導入し対象業務を拡大しています。

AIについても、AI-OCR、AIアナウンサー、AI議事録作成支援システムを導入するなど積極的に最新技術を取り入れています。

今後は、AI・RPAにより効率化・自動化の効果が高いものにさらに拡大し、効果的な事例を庁内に周知することで類似する業務へ拡大を図ります。また、平日夜間や休日などの市役所閉庁時でも問合せに対応できるようAIによる自動応答サービスを導入し、24時間365日対応します。

各ツールの課題

RPA:対象業務の拡大

AI-OCR:OCRに適した書式とRPA連携を考慮した書式の見直し

AI議事録作成支援システム:利用職員の拡大

チャットボット:利用者の拡大、適正な回答の表示

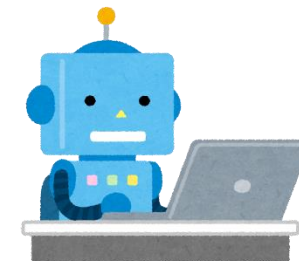
【チャットボットによる自動応答サービス】



対象業務

- 住民票、戸籍、各証明書、マイナンバーカードに関する業務
- 出産から義務教育までの子育てに関する業務

【AI議事録作成支援システム利用シーン】



To be(あるべき姿)

- 繰り返し作業・単純作業は、AI・RPAが実施
- これまでの慣例に囚われずBPRを徹底し、スマートワークを実現
- 導入したツールは最大限、有効活用
- 24時間365日いつでも問合せに対応

5-2 基本戦略2:行政DX

戦術8:どこでも働ける! ~テレワークの推進~

国の重点取組事項

ワーク・ライフバランスの重要性も含め、ライフスタイルにあわせた多様な働き方を可能にしていくことは、今後の人口減少社会では重要な取組みであり、これを可能とする方策の1つとしてテレワークがあります。

真岡市においては、令和2年度にBYODを活用したテレワーク環境を構築し、令和3年度には専用端末を導入してテレワークの環境の整備を推進しています。

また、テレワークにおいても職員同士のコミュニケーション手段の強化、情報交換等が遅延なくできる必要があること、災害時などの行政機能の維持にも有用であることからビジネスチャットの利用を推進します。

更に、WEB会議のニーズが増えたことにより、慢性的な会議室不足が課題となっており、WEB会議実施ルールを整理の上、WEB会議対応場所を拡大します。

【WEB会議の状況】

①WEB 会議用設備が常設してある会議室等

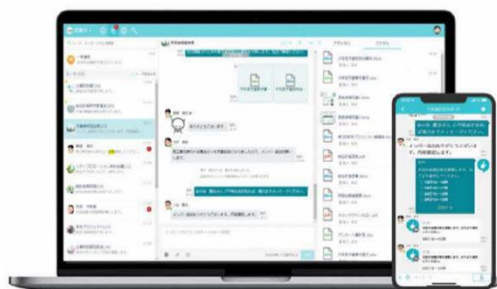
階	名称	人数	設備	その他
3	301 相談室	4	ノート PC	
	作業室 3-1	2	ノート PC	
4	作業室 4-2	4	ノート PC、カメラ、マイク	常時施錠

②WEB 会議用設備が常設でない会議室等

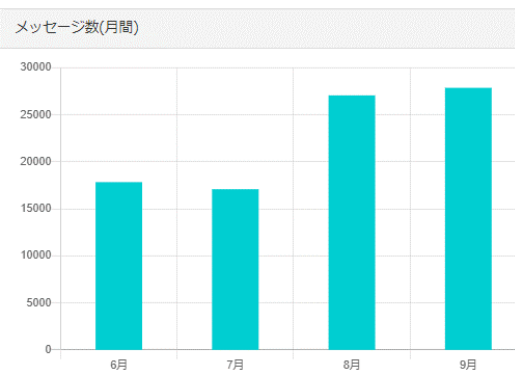
階	名称	Wi-Fi
1	会議室	なし
2	作業室	なし
3	相談室	あり
4	打合せスペース等	あり
5		なし



【ビジネスチャットの画面イメージ】



【ビジネスチャットの利用状況】



ビジネスチャットの活用シーン

- 庁内・課内の職員同士のコミュニケーション
- 出張などの外出先から連絡・相談
- 外回り業務での情報共有
- 災害対応での情報共有・迅速な意思決定の利用

To be(あるべき姿)

- テレワーク・WEB会議利用の促進
- 情報システムの標準化・共通化、行政手続きのオンライン化による業務見直し等に合わせ対象業務の拡大
- チャットファーストによる事務の効率化
- 業務効率が最大になる場所での業務遂行

5-2 基本戦略2:行政DX

戦術9:電子決裁導入の検討

本市では、既に勤怠管理システムについて電子決裁による運用を開始していますが、文書事務及び財務会計においては未導入となっています。

電子決裁の導入により、意思決定の迅速化や文書保管スペースの削減、文書管理の適正化・効率化等の効果が期待できるとともにテレワークの推進にも寄与することから、費用対効果を考慮しながら財務会計及び文書管理システムの電子決裁の導入を検討していきます。

導入時の留意事項

- 決裁業務の電子化にあたり、全庁的な合意形成を得る必要があるため、DX推進員によるワーキングチームを結成し調整を行う必要がある。
- 電子決裁に伴い例規等の大規模な整備、改正が必要である。
- 全職員を対象とした研修等の実施が必要である。

電子決裁導入のメリット

1. 事務の効率化

- オンライン申請への迅速な対応
- 業務フローの可視化に伴う適正な業務内容の見直し
- 文書の保存・保管及び文書移管・廃棄等時間の削減

2. 公文書管理の適正化・リスク管理

- 改ざん防止等含めた適切な公文書管理、情報公開の実施
- 災害時における文書消失リスクの回避

3. 経費削減

- 電子化による書庫スペースの大幅な削減
- 紙の使用量及び印刷コストの削減

課題

- システム導入、ランニングコスト、メンテナンス等の費用の問題
- 紙文書から電子データへ移行する際のルール化
- 決裁時の説明方法のルール化
- 「安全性」「機密性」「見読性」に沿ったシステムの導入

【原本確保3原則】



「安全性」

- ・改ざん検知機能
- ・目録情報作成機能
- ・アクセスログ機能

「機密性」

- ・アクセス権制御機能

「見読性」

- ・原本表示機能

【伝票及び添付資料の確認イメージ】



To be(あるべき姿)

- 文書管理及び財務会計における徹底したBPR検証に基づく業務プロセスの簡素化
- 文書管理と財務会計の決裁は、原則、電子決裁
- 全庁展開、安定運用
- テレワークの推進

5-2 基本戦略2:行政DX

戦術10:ペーパーレス会議の推進

データであれば会議資料の直前での会議資料の修正や訂正も容易となり、会議準備に要する合理化、効率化につながります。また、膨大な紙資源及び印刷コストに加え文書を処分する際にかかるコストの削減も見込めます。

真岡市では、タブレット等ICT機器を活用してペーパーレス会議を推進していますが、電子決裁の導入を含め更にペーパーレスを推進し、紙の使用量、印刷コスト等の費用削減を図ります。

このように率先してスマートワークを実践することで、窓口サービスにマンパワーを投入し、市民サービスの質・満足度の向上を目指します。

【庁舎各フロアに設置されたOAコーナー】



【庁舎内無線LAN環境】



メリット

- 会議資料の準備にかかる手間の削減
- 印刷に伴うコストの削減
- 資料が管理・保管しやすい
- セキュリティの強化
- 環境負荷の低減

成功の鍵

- 職員のICTリテラシーを高める
- 良好なネット通信環境を保つ

【ペーパーレス研修の様子】



To be(あるべき姿)

- 職員は、原則ペーパーレスで会議及び打合せ等を実施
- 電子決裁の導入により更にペーパーレスを推進し、紙の使用量、印刷コスト等の費用を削減

5-2 基本戦略2:行政DX

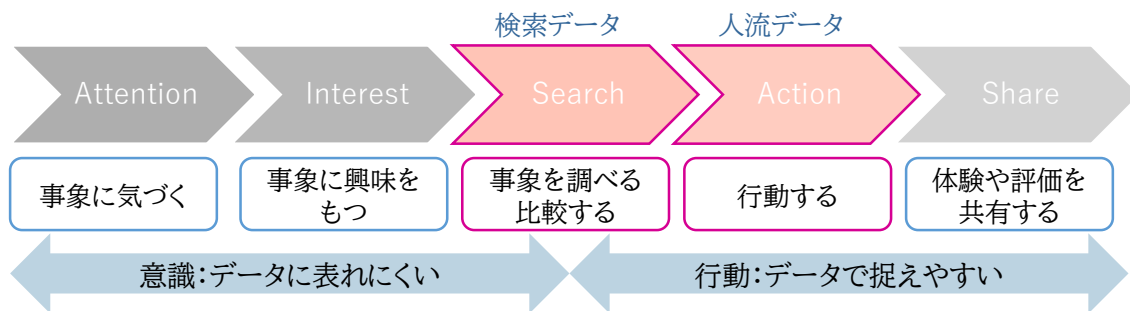
戦術11:データ活用によるEBPMの推進

近年、スマートフォンやIoTの普及により、文字・画像・位置情報など、膨大な種類や量のデータがリアルタイムに流通・蓄積できるようになり、データが価値創造の源泉となっています。自治体も限られた資源を有効に活用するため、保有するデータを利用して政策立案や行政効率化・高度化を図る必要があります。

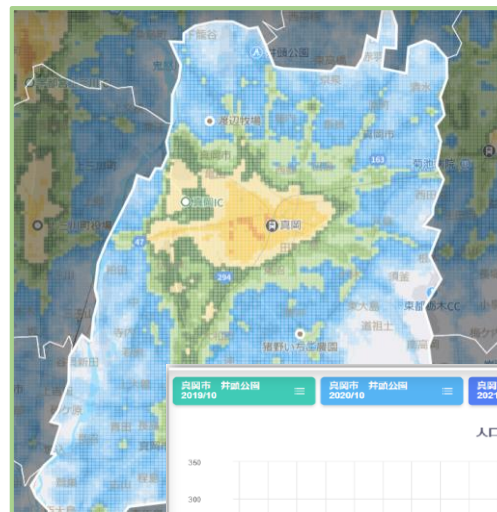
真岡市では、EBPMによる客観的なエビデンスに基づき政策立案をするとともに、進捗管理や事業評価においてビッグデータの利活用を推進します。

ビッグデータ分析により、市民による最新の検索ワードの傾向から、市民の不安やニーズ、関心の傾向や動向を把握し、効果的な情報発信などに利用します。また、根拠あるデータに基づき政策を立案することで、データを活用した政策の点検と見直しをスピーディに繰り返すことで機動的な政策形成を目指します。

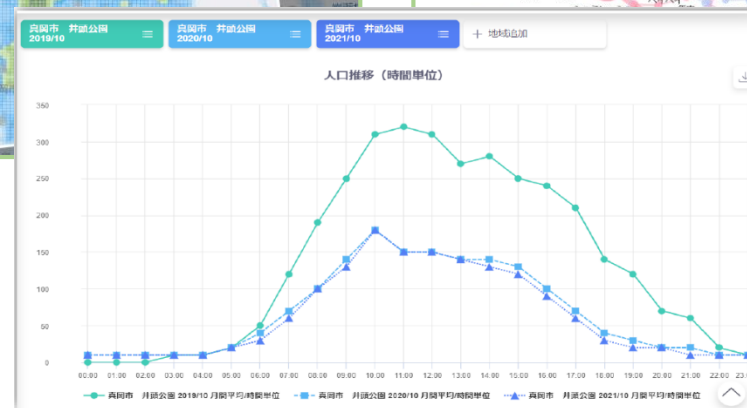
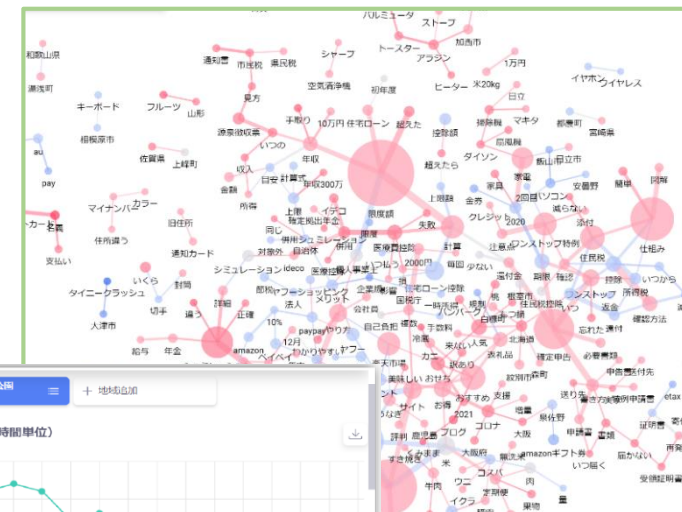
ビッグデータで潜在的な関心を把握する



【真岡市の人口分布】



【「ふるさと納税」と一緒に検索されたワードの分布】



【真岡市の人口推移】

To be(あるべき姿)

- 客観的なエビデンスとして政策立案に利用
- 効果・検証の根拠として利用

5-2 基本戦略2:行政DX

戦術12:情報資産守ります!宣言

真岡市におけるセキュリティポリシーについては、国のセキュリティポリシーガイドラインの改正に合わせて随時改定していますが、これまでセキュリティポリシーのうち策定済みの基本方針と対策基準に加え、セキュリティポリシー実施手順書を作成しシステムに沿った実施手順を元に適正な運用を整備し、進化するICT技術やシステム等にも対応したセキュリティレベルの維持を目指します。セキュリティポリシー実施手順書策定後は、組織において情報セキュリティを維持・管理する仕組みが適切に整備・運用されているか否かを点検・評価する「情報セキュリティ監査」を実施し、人的セキュリティの維持・向上を目指します。

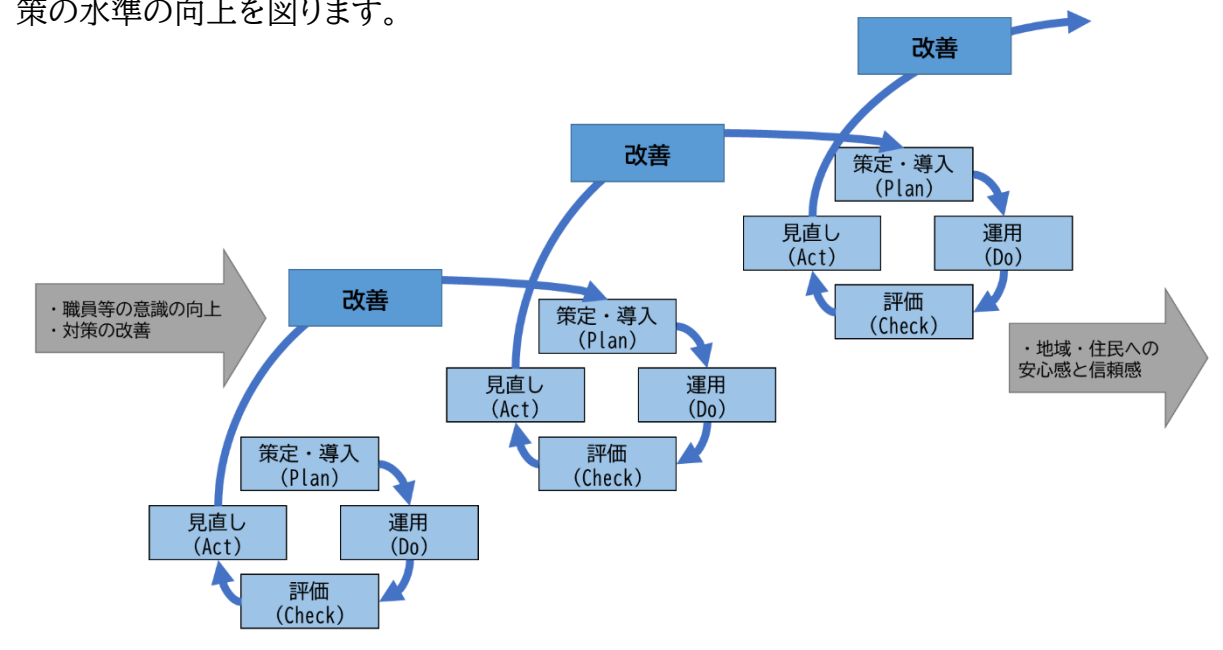
今後の取組としては、内部監査基準を策定するとともに内部監査実施に向けた知識とスキルを習得するため研修を実施します。

【内部監査確認項目イメージ】

項目	No.	必須	監査項目	監査資料の例	監査実施の例	情報セキュリティポリシーガイドラインの原文の番号	関連するJISQ27002番号	留意事項
1 組織体制	1	○	i) 組織体制、権限及び責任 CISOによって、情報セキュリティ対策のための組織体制、権限及び責任が定められ、文書化されている。	□情報セキュリティポリシー	監査資料のレビューと統括情報セキュリティ責任者へのインタビューにより、情報セキュリティ対策に係る権限、責任、連絡体制、兼務の禁止が文書化され、正式に承認されているか確かめる。	1.1(1)~(6)、(8)	6.1.1 7.2.1	
			ii) 情報セキュリティ委員会の設置 CISOによって、情報セキュリティポリシー等、情報セキュリティに関する重要な事項を決定する機関(情報セキュリティ委員会)が設置されている。	□情報セキュリティポリシー □情報セキュリティ委員会設置要綱	監査資料のレビューと統括情報セキュリティ責任者へのインタビューにより、情報セキュリティポリシー等、情報セキュリティに関する重要な事項を決定する機関(情報セキュリティ委員会)が設置されているか確かめる。	1.1(7)①	-	・情報セキュリティに関する意思決定機関として情報セキュリティ委員会以外に庁議や幹部会議等を位置づけることも可能である。
			iii) 情報セキュリティ委員会の開催 情報セキュリティ委員会が毎年度開催され、情報セキュリティ対策の改善計画を策定し、その実施状況が確認されている。	□情報セキュリティポリシー □情報セキュリティ委員会設置要綱	監査資料のレビューと統括情報セキュリティ責任者又は情報セキュリティ責任者へのインタビューにより、情報セキュリティ委員会が毎年度開催され、リスク情報の共有や情報セキュリティ対策の改善計画が確認されているか確かめる。	1.1(7)②	-	
3 CSIRTの設置・役割	○	iv) CSIRTの設置・役割の明確化 CSIRTが設置され、部局の情報セキュリティインシデントについてCISOへの報告がされている。また、CISOによって、CSIRT及び構成する要員の役割が明確化されている。	□情報セキュリティポリシー □CSIRT設置要綱	監査資料のレビューと統括情報セキュリティ責任者へのインタビューにより、CSIRTが設置されており、規定された役割に応じて情報セキュリティインシデントのとりまとめやCISOへの報告、報道機関等への通知、関係機関との情報共有等を行う統一窓口が設置されているか確かめる。また、監査資料のレビューとCISO又は構成要員へのインタビューにより、CSIRTの要員構成、役割などが明確化されており、要員はそれぞれの役割を理解しているか確かめる。	1.1(9)	6.1.3 6.1.4 16.1.1 16.1.2 16.1.3 16.1.4 16.1.5		

PDCAサイクルの繰り返しによる情報セキュリティ対策の水準の向上

情報セキュリティを取り巻く脅威や対策は常に変化しており、PDCAサイクルは、一度限りではなく、これを定期的に繰り返すことで、環境の変化に対応しつつ、情報セキュリティ対策の水準の向上を図ります。



To be(あるべき姿)

- 真岡市情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ実施手順に基づき対策の適切な実施
- 継続的に内部監査が実施できるよう内部監査員を育成・確保

5-2 基本戦略2:行政DX

戦術13:職員スキルアップ!宣言

DXは、行政サービス全体の利便性の向上やプロセス・業務フローの見直し、職員の働き方改革など、自治体行政全般に関する変革で、評価・改善を繰り返しながら、変革し続ける必要があります。

そこで、全職員の情報リテラシーを高め、業務のデジタル化・業務見直しの中心となるリーダーを育成し、デジタル技術等の活用を全庁に広め市役所を変革し、将来にわたって安定的にDXの取組を推進するためデジタル人材を育成します。

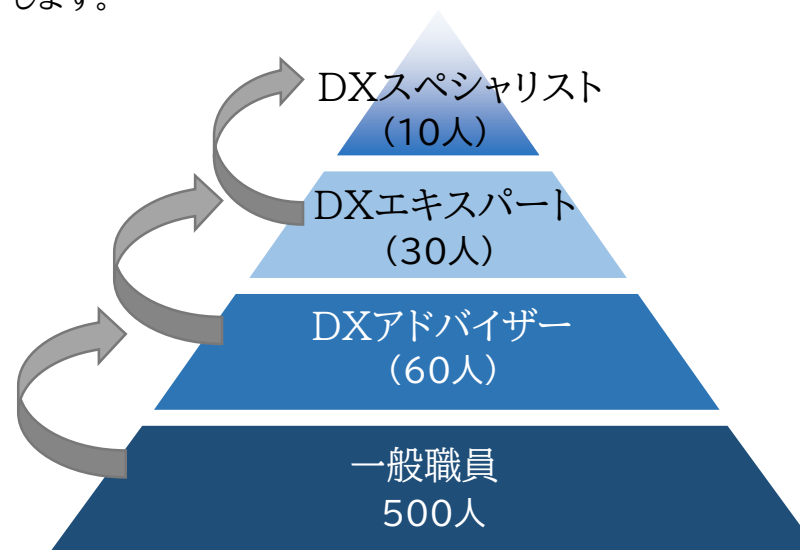
人材育成の目標

- 業務知識やシステムの操作・運用スキルがある。
- 課題解決のスキルがある。
- 日々進化するデジタル技術等を学び続ける意欲がある。
- 自らの業務をよりよいものに変革していく意欲がある。
- 前例にとらわれず変革による新しい価値を創出する意欲がある。



【デジタル人材認定制度】 ()内は目標数

1年目は「一般職員対象DX研修」を実施 動画等による講座を受講
2年目からは、一般職員対象DX研修の受講者の一部はDXアドバイザー育成研修へステップアップします。



To be(あるべき姿)

- デジタル人材のための研修を開催し、目標数の認定者確保
- 全職員がデジタル基礎研修の受講
- ICTスキルの習得を目的とした研修(年2回)の実施
- 幹部、全職員を対象としたセキュリティ研修の実施